

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
碧南・高浜地域	碧南市、高浜市	平成25年4月1日～平成30年3月31日	平成25年4月1日～平成30年3月31日

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	11,908t	10,832t	14,041t	129.6%
	1事業所当たりの排出量	2.3t	2.1t	3.1t	147.6%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	40,604t	39,161t	40,524t	103.5%
再生利用量	直接資源化量	3,701t	4,310t	2,287t	53.1%
	総資源化量	7,298t	8,376t	5,735t	68.5%
最終処分量	埋立最終処分量	5,019t	4,750t	4,935t	103.9%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<p>(ごみ処理)</p> <p>(1) 排出量 事業系ごみの総排出量及び1事業所当たりの排出量において目標が達成できなかった要因としては、計画初期の平成23年度はリーマンショック直後であり、事業系ごみの排出量は最下限を示していたが、景気の好転により事業活動が活性化されたことが考えられる。</p> <p>(2) 事業系家庭系総排出量において目標が達成できなかった要因としては、事業系総排出量が目標より増加したことが原因と考えられる。</p> <p>(3) 再生利用量 直接資源化量及び総資源化量において目標が達成できなかった要因としては、製造段階での容器包装の減量化が進んだこと、電子書籍の普及による新聞、雑誌の発行数が起因する排出量に占める資源物そのものの減少があげられる。また、ペットボトル、アルミ缶、段ボール等の店頭回収や新聞の販売店回収の普及などが考えられる。</p>
---

(4) 最終処分量

計画初期の平成23年度はリーマンショック直後であったが、景気の好転により事業活動が活性化したことによりごみの総排出量が増えたこと、可燃物中の難燃物の割合が増え焼却処理後の最終処分量が増加したことが、最終処分量の目標未達成の要因と考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和5年度まで

(ごみ処理)

(1) 排出量

事業系ごみについては、今後も減量化、資源化に向けて指導や啓発を強化していく。

(2) 再生利用量

直接資源化量及び総資源化量については、更なる資源化にむけて、パンフレット等による環境教育、ごみ出しルールの徹底等の啓発活動、生ごみの堆肥化や資源ごみの集団回収に対する助成等を引き続き行っていく。また、可燃ごみに混入している資源物を減らすため、事業系及び家庭系ごみ分別の周知を図る。

(3) 最終処分量

上記(1)、(2)により、ごみの排出量の削減をはかることで、最終処分量の削減を進める。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

事業系ごみについては、総排出量及び1事業所当たりの排出量とも非達成であった。これは、景気の好転により事業活動が活発化したことが要因と考えられる。

事業系家庭系総排出量については、事業系ごみの増加が目標を達成できなかったことが要因と考えられる。

直接資源化量及び総資源化量については、製造段階での容器包装の減量化が進んだことや、新聞、雑誌の発行数が減少したこととともに、ペットボトル、アルミ缶、段ボール等の店頭回収や新聞の販売店回収が普及したことなども要因と考えられる。

最終処分量については、事業活動の活発化によりごみの総排出量が増加したことや可燃物中の難燃物の割合が増え焼却処理後の最終処分量が増加したことが要因と考えられる。

以上のことから、事業系の総排出量及び1事業所当たりの排出量、事業系家庭系総排出量、直接資源化量及び総資源化量並びに最終処分量の目標が非達成となったと推察される。

今後は、改善計画に掲げられた方策等を着実に推進し、更なる循環型社会の形成推進に努められたい。

県においても、必要に応じ助言するなどの支援を行っていく。